令和7年度　飯塚市事務事業評価シート

令和　8　年　6　月　10　日　作成

事務事業名	まちづくり協議会活動推進事業	事務事業No.	131 - 6

1．基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
市民協働部	まちづくり推進課	まちづくり協議会支援担当	主査	梅本　靖雄	課長	太田　美陽

施策体系				
総合計画	政　策	1	人権・市民参画
	施　策	3	協働のまちづくりの推進
	基本事業	1	協働のまちづくりの推進
その他の計画	個別計画		なし

根拠法令・条例・要綱等	飯塚市協働のまちづくり推進条例、飯塚市まちづくり協議会補助金交付要綱				
事業開始年度	平成26年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	令和６年度～令和8年度

2．事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要		まちづくり協議会の組織活性化及び地域課題の解決に向けた取組の推進を目的として、事業計画に基づく活動や団体間の連携・協力に要する経費について、「飯塚市まちづくり協議会補助金交付要綱」に基づく補助金の交付を行うとともに、「飯塚市協働のまちづくり推進条例」に基づく人的支援を実施する。
対象	働きかける相手・もの	まちづくり協議会（市内12地区）
手段	方法・働きかけ（活動指標）	補助金の交付による財政的支援に加え、事業計画の策定支援やイベント企画等に関する助言などの人的支援を行うとともに、協議会間の情報共有や連携促進を図る。
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	地域課題の解決に向けた主体的な取組を促進し、地域コミュニティの活性化を図るとともに、協働のまちづくりの担い手としての自治能力の向上と組織強化を図る。

3．活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
補助金の交付	千円	まち協の事業活動等に対して支援する補助金	34,665	35,977	33,033
人的支援	千円	本事務事業に係る投入人員人件費	47,666	50,769	47,420
まちづくり協議会代表者連絡会議	回	会議の回数	4	4	4

4．成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	地域住民が参加する事業活動数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		回	300	目標値	300	300	650
説明	令和7年度まちづくり計画に基づく事業活動実施回数	方向性	達成目標年度	実　績	463	658	
		増加	毎年度				
指標	地域住民が参加する事業の参加者数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		人	30000	目標値	30000	30000	55000
説明	令和7年度まちづくり計画に基づく事業活動への参加者数	方向性	達成目標年度	実　績	53167	55767	
		増加	毎年度				
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			

5．事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	政策的経費	特別会計	－
予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 地域振興費
	大 99 その他の地域振興費	中 44 まちづくり協議会活動推進事業費	他 0 事業	

投入人員（当該事務事業に対して１年間に投入した人員）	（R2以降）	前年度実績（千円）			本年度実績（千円）			増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）		
	正職員	3.45	人	28,097	3.30	人	28,021		3.43	人	29,125
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用短	0.43	人	1,540	0.20	人	743		0.00	人	0
	会計年度 1級フル	0.10	人	368	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級パート	4.50	人	11,835	5.28	人	15,418		4.26	人	12,440
	会計年度 2級パート	1.70	人	5,826	1.80	人	6,587		1.60	人	5,855
人件費計（A）				47,666			50,769	－			47,420
事業費	直接事業費（B）			34,679			35,986				33,051
	総事業費（A＋B）			82,345			86,755				80,471
直接事業費のうちの主な歳出内訳	まちづくり協議会補助金			34,665			35,977				33,033
	消耗品費			14			3				2
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）			0			0				0
	国・県支出金			0			0				0
	市債			3,600			3,200				0
	一般財源			78,745			83,555				80,471
	その他（　　）										

6．事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	**高い**	防犯・防災、福祉、こどもの育成、環境美化など、市民生活を支える多様な分野において重要な役割を担う「まちづくり協議会」を対象としており、地域課題の解決に向けた主体的な取組を促進している。これにより、地域の活性化に寄与していることから、本事業は妥当であると考える。
効率性評価	**高い**	まちづくり協議会が地区のまちづくり計画を策定し実践することで、地域住民の意見を反映しやすく、地域課題に即した取組が可能となっている。地域主体で効果的に事業が展開されていることから、効率性は高いと考える。
有効性評価	**高い**	まちづくり協議会を中心に、多様な団体が連携して地域課題の解決に取り組むことで、地域全体への波及効果が期待できる。また、継続的な活動を通じて地域のつながりや担い手の育成にも寄与しており、本事業の有効性は高いと考える。

7．前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	協議会間の好事例共有を定期化し、簡易な情報提供や相談体制を強化することで、現場の負担軽減と意欲向上を図る。また、まちづくり協議会の役割や補助制度が分かるパンフレットや手引書を作成・共有し、地域住民や事務局との情報共有を促進。さらに、「まち協だより」など伝わりやすい広報の提案や、相談しやすい雰囲気づくりにより、協働のまちづくりと日常業務の効率化をめざす。
二次評価	拡充		
	コストの方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	若者世代を巻き込む仕組みづくり、協議会役員向けの人材育成プログラムの実施など、中長期的な視点での体制強化が重要である。また、活動成果を可視化する評価制度の導入や、地域間の連携・学び合いの場の創出、デジタル広報の活用も有効である。これらは人的・財政的なコストを要するが、協議会の自立的な運営と持続可能な地域づくりに大きく寄与する。
	現状維持		

前年度改善策に対する実績　★　　※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

各地区まちづくり協議会の取組や好事例について、代表者連絡会議等を通じて共有し、相互の学びや情報交換の促進を図った。また、まちづくり協議会の目的、役割等について、メンバーや地域住民の理解を深めるため、運営指針を改訂した。加えて、相談しやすい雰囲気づくりを心がけ、市の施策等に関する相談にも丁寧に対応し、信頼関係の構築と連携の推進に努めた。さらに、事務局職員を対象にInstagram研修を実施し、地域活動の情報発信力の向上を図った。

8．今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】「みんなのまちづくりフェスタ2026」に向けて実務者会議を7回開催し、企画立案から実施、ふりかえりまでを実務者主体で進めた。実務者の意見やアイデアを反映しながら事業を進めることで、主体的な参画意識の醸成につながったほか、企画運営を通じた人材育成の機会ともなり、まちづくり協議会の組織力の強化につながった。

【課題】協議会の担い手の固定化や役員の高齢化などにより、継続的な人材確保や次世代の担い手育成が課題である。また、地区によって活動状況や組織体制に差があることから、好事例の共有や各地区の実情に応じた支援を行い、組織力の強化につなげていく必要がある。さらに、協議会の意義や活動について地域住民の理解を深める取組も求められている。

9.今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性 **拡充**	【理由】協議会は、地域課題の解決や住民主体のまちづくりを推進するうえで重要な役割を担っている。今年度は、実務者主体による事業運営（みんなのまちフェス）などにより組織力の向上が見られた一方で、担い手不足や活動の地域差といった課題も残っている。今後も財政的・人的支援を継続するとともに、人材育成や情報発信の取組を強化し、持続的な活動の推進を図る必要がある。
コスト投入の方向性 **現状維持**	【理由】まちづくり協議会の活動支援は継続的に取り組む必要があるが、好事例の共有や情報発信支援など、現行の体制や予算の範囲内でも効果的な取組が可能であることから、当面は現状のコストを維持することが適当と判断した。

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	代表者連絡会議や実務者会議等の機会を活用し、各地区まちづくり協議会の取組や好事例の共有を継続的に行う。また、まちづくり協議会の意図や役割等を分かりやすく整理した運営指針を活用し、協議会メンバーや地域住民の理解促進を図る。併せて、相談しやすい関係づくりを心がけ、情報発信や運営に関する助言・支援を行い、協議会の主体的な活動を後押しする。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	まちづくり協議会の持続的な運営に向け、次世代の担い手確保や役員の人材育成を目的とした研修等の実施を検討したい。また、「みんなのまちづくりフェスタ」などの取組を通じて実務者同士の交流や学び合いの機会を広げ、主体的に活動できる人材の育成につなげる。

2次評価 （最終評価）	**成果の方向性** **拡充**	本補助金の効果（活動の成果）を検証し、各活動において、効率的に実施できる部分と力を入れる部分を精査し、見直しを実施すること。市民協働のまちづくりは非常に重要な分野であり、少子高齢化の課題に対応した体制の構築を検討し進めていくことが重要であると考える。
	コスト投入の方向性 **現状維持**	当面現状維持と判断するが、各地区のまちづくり協議会の事業費補助としての適切な予算要求及び、適切な予算の配分を実施すること。また、まちづくり協議会を構成する団体の固定費について検証・見直しを実施し、まち協補助金のダウンサイジングを行うこと。